

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	20 総 務 課	8670 市議会事務局人件費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		31,066	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	16,718	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	9,272	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	5,076	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	31,066	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	31,066

事業概要	市議会事務局の業務に携わる職員の人件費
事業目的	議会に事務局を置いて職員を配置し議会事務を執行することにより、議会審議の適正かつ円滑な運営を補助する。
現状、背景	議会事務局職員の人件費
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8001 市議会運営費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		6,906	01 報酬	0	11 役務費	75	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,969	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	100	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	65	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	6,841	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	2,975	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	500	19 扶助費	0		
			10 需用費	287	20 貸付金	0	計	6,906

事業概要	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。
事業目的	市の意思を決定する議決機関として市民ニーズを的確に捉え、地域の振興・発展を目指し、議会が適切かつ活発に機能することにより、市の発展と市民福祉向上に資することを目的とする。
現状、背景	定例会、委員会等開催概要（平成３０年度実績） 定例会４回　臨時会２回　委員会等９１回　議案審議件数８７件　処理した請願・陳情２０件
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8669 市議会議員人件費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		128,463	01 報酬	74,931	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	28,473	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	25,059	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	128,463	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	128,463

事業概要	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。
事業目的	地方自治法第203条の規定に基づく市条例により、議員に対して報酬と期末手当を給付するとともに、市議会議員共済会に対して所要の負担をする。
現状、背景	現議員数15人（条例定数：16人） 議員定数減員経過：昭和41年9月30人を24人、昭和61年9月→22人、平成2年9月→21人、平成10年2月→19人、平成14年2月→18人、平成18年2月→16人
その他	平成15年4月から議員報酬5％削減、平成17年4月からは10％削減。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8671 市議会テレビ中継委託事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,550	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	2,550	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,550	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	2,550

事業概要	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。
事業目的	議会の活性化及び「市民に開かれた議会の推進」の一環として議会の透明性向上を図る。
現状、背景	定例会本会議の生放送及び録画放送（当日夜間）を行っている。
その他	平成 2 7 年度 委託料増額（2,200 千円→2,400 千円） 平成 3 0 年度 委託料増額（2,400 千円→2,500 千円） 令和元年度 委託料増額（2,500 千円→2,550 千円）

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8672 全国市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		306	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	306	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	306	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	306

事業概要	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	各市議会議長の全国的な連合組織に加わり、地方自治の拡充強化に関する方策を共同で協議・研究するとともに、組織を通じて国会、関係省庁及び機関に陳情、要望実行運動等を行う。
現状、背景	令和元年１１月６日現在、全国８１５の市議会議長（特別区の議長を含む）をもって組織され、人口規模に応じた負担をしている。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8673 中国市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		53	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	53	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	53	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	53

事業概要	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	市議会議長、副議長の中国地区の連合組織に加わり、市政に関する諸般の事項を共同で調査審議し、全国市議会議長会を通じて、市の興隆発展の諸施策を講じるために要望等を行う。
現状、背景	「中国市議会議長会」は、全国市議会議長会の地方部会（中国部会）でもあり、中国地方５４市の各市議会議長をもって組織され、１市当たり４５，０００円の定額及び所要の表彰経費の負担をしている。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8674 鳥取県市議会議長会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		150	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	150	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	150	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	150

事業概要	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	県内4市の発展に寄与するため、4市に関する必要な諸般の課題を共同で調査研究するとともに、地方自治体の向上発展の諸施策を講じるため、「中国市議会議長会」、「全国市議会議長会」を通じて中央に要望等を行う。
現状、背景	県内4市の議長及び副議長をもって組織する「鳥取県市議会議長会」は、「中国市議会議長会」の支部でもある。 負担金：鳥取市 22万円、米子市20万円、倉吉市 16万円、境港市 15万円
その他	令和2年度は本市が県議長会事務局を担当する

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8676 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		80	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	80	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	80	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	80

事業概要	特定第三種漁港の所在する全国 13 市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
事業目的	全国的な連合組織に加わり、水産業の振興や漁港の整備充実、水産都市としての行財政の発展を促進するため、水産業等に関する共通課題の調査研究を行うとともに、組織を通じて中央に要望等を行う。
現状、背景	負担金は 13 市同額。
その他	



会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8678 政務活動費交付金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,760	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3,760	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	3,760	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	3,760

事業概要	議員の調査研究その他の活動に資するための交付金である。
事業目的	境港市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派又は議員に対し交付する。
現状、背景	議員一人当たり月額20,000円（年額240,000円）
その他	令和元年7月市議補欠選挙予定。8月から1名分増。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8679 全国市議会議長会基地協議会負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		144	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	144	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	144	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	144

事業概要	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する
事業目的	全国の基地を有する市町村の連合組織に加わり、基地関係都市の共通課題を共同で調査、研究するとともに、その具体的解決方策を強力に推進するため、組織を通じて中央に要望等を行う。
現状、背景	令和元年7月1日現在、全国161市45町村の議長をもって組織され、基地協議会負担金算出基準により負担している。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	8686 西日本市議会職員研修会中国部会開催特別負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		12	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	12	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	12	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	12

事業概要	西日本市議会事務局職員研修会が中国地区で開催される場合に、必要な経費の一部を中国地区各市で分担するもの。
事業目的	議会運営において、より高度な知識や事務処理能力が要求される中で、議会事務局職員の資質向上を図る。
現状、背景	中国・四国・九州ブロックの市議会事務局職員が研修会に参加。 開催市は、3ブロックの持ち回り。 平成29年度開催市：広島県東広島市（中国ブロック） 平成30年度開催市：香川県高松市（四国ブロック）
その他	令和元年度：鹿児島市（九州ブロック）での開催のため、負担金なし。 令和2年度：米子市（中国ブロック）で開催。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10280 議会改革推進事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		556	01 報酬	0	11 役務費	27	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	556	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	450	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	79	20 貸付金	0	計	556

事業概要	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。
事業目的	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、さらなる議会改革を推進する。
現状、背景	平成２４年度に、市政と市議会に対する市民アンケートや各校区ごとに市民と議会の懇談会を実施した。平成２５年度には、議会基本条例策定特別委員会を設置し、市民検討会議での意見等も聞きながら、境港市議会基本条例を制定した。平成２６年度からは、その条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を実施している。また、各種団体等との分野別懇談会も開催している。
その他	議会運営委員会の視察旅費は、隔年で計上している。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10518 日本海政経懇話会会費
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		55	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	55	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	55	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	55

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。
現状、背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会がある。
その他	

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10528 議会だより発行事業
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		1,612	01 報酬	0	11 役務費	212	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	1,612	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
内容充実のため1号あたり2色刷りページを2ページ（年間計8ページ）増の予定			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	1,400	20 貸付金	0	計	1,612

事業概要	各種の議会活動や議会情報を、広く市民に知らせるため、年4回の定例会後に議会だよりを発行する。
事業目的	議会基本条例の規定に基づき、議会報の発行により議会活動を市民に周知し、多くの市民が議会及び市政に関心を持つよう議会広報の充実を図る。
現状、背景	平成25年4月に施行した議会基本条例に基づき、毎年「市民と議会の懇談会」を開催するなど、市民に「ひらかれた」議会となるよう取り組んでおり、さらなる議会改革推進のため、議会だより検討部会も設置し、議会だよりの発行に向けて様々な検討をしてきた。 現在、議会だより編集部会で編集作業を行い、発行している。
その他	本市議会は、平成10年6月定例会分から平成14年9月定例会分まで、「さかいみなど市議会だより かけはし（全19号）」を発行していたが、本会議のテレビ放送を開始したことに伴い、市の行財政改革の状況等も考慮し、廃刊していた。

会 計	款	1	議 会 費	所管課	事業名
一 般 会 計	項	1	議 会 費	1 議会事務局	10698 全国市議会議長会各協議会等出席者負担金
	目	1	議 会 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		113	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	113	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	113	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	113

事業概要	全国市議会議長会特定第三種協議会、基地協議会、中国市議会議長会の総会等に参加するにあたり、定められた出席者負担金を負担する。
事業目的	市議会議長を中心とした全国及び中国地区の連合組織に加わり、共通課題についての調査・研究や、その具体的解決方を推進するため、組織を通じて国等へ要望等を行っており、それを決定する総会や、それらの組織が開催する事務局レベルの会議等に参加する。
現状、背景	出席者負担金は、それぞれの協議会等で、加盟市は一律同額となっている。
その他	